

令和4年度

第2回福島県スポーツ推進審議会

議 事 録

令和5年2月2日（木）

令和4年度第2回福島県スポーツ推進審議会 議事録

- 日時
令和5年2月2日(木) 13時30分～16時00分
- 場所
福島県庁 本庁舎 5階 正庁
- 会議成立宣言
福島県スポーツ推進審議会条例第5条第3項により、委員17名のうち16名の出席があり会議が成立する。
- 出席者 32名

【委員】 16名

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 対面出席 | 伊藤 晴稔 | 氏家美代子 | 菊池信太郎 | 熊ヶ谷頼子 |
| | 齋藤 徳子 | 坂本 浩之 | 佐藤 信行 | 長岐 博 |
| | 新井田 大 | 増子 恵美 | 松井 義孝 | 安田 俊広 |
| | 吉田真希子 | | | |
| オンライン | 尾形 幸男 | 中村 啓子 | 追分 富子 | |

【事務局】 16名

《文化スポーツ局》

永田 嗣昭 佐藤 隆広

・スポーツ課

滝田 勝彦 遠藤 文隆 堀江 正樹 飯塚 悟 中村 俊之
高橋 功 多田慎之介 今野 翔太

・公益財団法人福島県スポーツ協会

阿部 仁 成田 祐介 土田 宏 尾形 陽介

《健康教育課》

渡邊 亮 山田 知

- 1 開会(進行)
- 2 あいさつ
福島県文化スポーツ局長 永田 嗣昭
- 3 委員紹介
進行により委員名簿順に委員を紹介する。
- 4 会長選出

福島県スポーツ推進審議会条例第4条第1項により、会長は委員の互選によって定めることとなる。事務局一任を受け、事務局案として 長岐 博 委員を提案し、承認される。

5 会長職代理者指名

福島県スポーツ推進審議会条例第4条第3項により、会長から 新井田 大 委員が指名される。

6 議長選出

福島県スポーツ推進審議会条例第5条第2項により、会長が議長となる。

7 議事録署名人

議長より、尾形委員、松井委員が指名される。

8 報告

報告の(1)令和4年度の事業報告については、スポーツ課が資料配布によって報告に代えるとの説明をした。

9 審議

審議の(1)福島県スポーツ推進基本計画における目標の達成状況と今後の取組について、スポーツ課長並びに健康教育課の山田指導主事より説明がなされた。

質疑応答

●生涯スポーツの推進に関する指標について

【増子委員】 一つ目、成人の週1回以上の運動スポーツ実施率の成人の年齢は、今後も20歳以上を対象に調査をすることで間違いないか。本県の目標自体が、スポーツ庁の目標に照らし合わせた形での目標としているので、スポーツ庁と同じ形で進めていただきたい。

二つ目、スポーツ庁は、障がい者のスポーツ実施率を成人の数値とは別に公表している。福島県も、今後国の統計に合わせて障がい者のスポーツ実施率を調査していく考えはあるか。

三つ目、市町村のスポーツ推進計画の単独の策定状況だが、7市町村とある。具体的にどこの自治体か。もう一つ、21市町村の回答を元に数値を算出しているとのことだが、時期的なものが関係するのかは分からないが、回答率を上げること、つまり市町村のスポーツに対する興味関心がスポーツ行政発展の要因である。スポーツに関心ある自治体というのは、

高齢者が元気だったり子どもたちも元気だったりするので、自治体の関心を引き出すことが重要。

四つ目、全国体力・運動能力の運動習慣等調査における新体力テストの全国平均の部分で、福島県は障がい児も一緒に体力測定をされているという先進的な取組をしている。障がいの状況を見ながら障がい児も一緒にやっているというところを、ぜひ全国に広めていただきたい。

五つ目、総合型地域スポーツクラブの参加者数がコロナ禍においてすごい伸び率になっている。今後、新型コロナウイルスが5類になれば、スポーツ活動が活発になり参加者数も伸びると思うが、令和4年度と令和5年度で目標値が変わらないのはなぜか。

【滝田課長】 成人の調査年齢については、スポーツ庁に合わせて今後も20歳以上としたい。

障がい者のスポーツ実施率については、数値をとれるよう進めていかなければならないと思っている。

21市町村からの回答を元に数値を算出していることについては、現在も調査中であるためである。今後、すべての市町村から回答がある。

計画を策定している7市町村について、今後はこの市町村が該当しているのか分かる形で報告する。

数値の設定については、コロナ禍を見据えて令和4年から3カ年は回復期として数値を横ばいで設定していたためである。

【長岐会長】 指標の「生涯スポーツの参加者数」は、現況値の数値は市町村の事業に参加した人数を示しているが、主な事業として県の事業を挙げている。この数値の出し方はこれでよいのか。

【滝田課長】 計画において、市町村の主催事業の参加者数にて設定している。

不特定多数が多く参加するような事業の回数はコロナ禍前に比べると、まだ半分程度しか実施出来てない。特にレクリエーション型の事業についてはまだ回復してない傾向にある。一方、競い合う大会の事業数は、ある程度回復している。

事業を行うにあたっては、コロナ禍において参加者数に制限がかかっていることもあり、以前のように大人数を集める事業を実施するのは難しい状況にあると考えている。

【安田委員】 現状を分析しながら事業を実施しているものと思われるが、それは本当に効果的な事業なのかどうか気になる。例えば、子どもの柔軟性改善に向けた事業を県内各地で実施したところ、柔軟性の改善がされたとの説明があったが、柔軟性の改善が子どもたちの幸せに結びつくのか、生涯スポーツに繋がるのか、疑問に思う。息が弾むような活動を取り入れた授

業づくりとあるが、例えば、子どもたちの歩数のデータにおいて、実は授業では時間が短いことから歩数を稼ぐことができない。授業ではなく、時間のある放課後にたくさん運動してもらうことのほうが、結果的に持久力向上に繋がる。授業で解決できることは限られている。

子どもの低下した体力・運動能力を解決する方法は、楽しくスポーツをすることが一番で、スポーツに触れ合う機会をつくる施策が大切である。例えば、学校の体育施設が開放されていて、いつでも使えるような環境を与えることなのかもしれないし、総合型地域スポーツクラブを推進することがいいのかもしれない。

決定的に思うのは、少子化の影響で兄弟の少なさや近所に友達がいないなどの問題で、一緒に遊ぶ子どもが少ないことかと思う。そういう根本的な原因に対応するための事業が、本当に必要な施策だと思っている。

そういった意味で、これらの取組がいいのか疑問に思ったので感想を交えて意見を述べた。

【滝田課長】 子どもたちの放課後のスポーツ環境を整えることは、大きな課題になっている。今後、教育庁と連携し、居場所づくり、活動の場所づくりを検討してまいりたい。

【松井委員】 県教委が、縄跳びコンテストという事業を小中学生対象に行っている。長縄跳び単縄跳の二つの部門があって、跳んだ回数をWEBに入力すると、県内の参加校の中で順位付けされる仕組み。これが教員や保護者から好評であり、休み時間や放課後に取り組んでみようとする自主的な動きが見られた楽しく取り組める事業でとても良かった。

しかし、この事業を知らない学校、教員もいる。県教委では、こういった施策を上手に学校側にアピールしてほしい。

【山田指導主事】 県の事業について、まさに発信することが大事だと思う。ほかの取組も、文化スポーツ局スポーツ課とも連携しながら、子どもたちにそして地域の皆さんに波及できるよう、推進していきたい。

【新井田委員】 全国体力・運動能力のテストの結果が、市町村別に集計されていると思うが、市町村毎に結果にかなり凸凹があるのではないかと考えている。

私の住む地域は交通の便が悪く、子どもたちはスクールバスを利用して通学し、学校が終わった後は、決められた時間にはバスで帰らなければならない。子どもたちが自由に遊べる放課後の時間が、なかなかとりにくく、こういったことが体力・運動能力にかなり影響してくるのではないかと思う。数値を分析してみなければ、それがどんな影響があるのか分からないが、一度調べてみるのも良いと思う。

【渡邊主任】 スクールバスの問題は御指摘のとおりである。ある校長先生の話だが、

指導主事】 朝、スクールバスで登校する子どもたちは、バスの中で寝ている子が多いことから、朝の1時間目に体育の授業入れたところ、そのあと集中力高まったとのことであった。

体力・運動能力調査の結果は、地区ごとの数値も分かるようになっており、各教育事務所へ情報提供している。さらに、健康教育課が所管している「健康マネジメントプラン支援委員会」で、食育、健康、体育を地区毎に分析し、県全体の課題及び各地区における特殊性の課題というのを洗い出し、この分析をもって次年度の計画を立てるなどの取組をしている。今後、結果がうまく出てくることを期待している。

【尾形委員】 高体連から情報提供を行う。高校の新体力テストでコロナ前と今年度結果を比較すると、今年度のほうがコロナ前より結果は良くなっている。

健康教育課より「自分手帳の活用」の説明があったが、これは健康教育課が肝入りで行っている事業で、高校生の健康マネジメント能力の育成を主と位置づけしているが、残念ながら、この手帳を活用している高校は非常に少ないと感じている。田村高校は体育科があるが、活用に至っていない状況にある。手帳は非常に有効な内容であるため、校長会等でもう一度周知を図る必要があると考えさせられた。

高校の体育施設の利活用については、休日に体育施設が空いているにも関わらず、使用率が低いということは、町や競技団体との連携、PR不足であると思っている。この件については、積極的に進めていかなければいけないと感じている。

【氏家委員】 一つ、事例を紹介する。

2年前から総合型スポーツクラブで、放課後の子ども運動教室を町から受託し事業を行っている。プログラムを組んで実施しているが、現場の子どもたちがやりたいことをやり、職員も一緒になって遊んでいる。地域の青年たちが指導に当たるので、子どもたちからの評判もよい。地域のスポーツ環境づくりの参考になればと思い述べさせていただいた。

【滝田課長】 指標の評価方法等について検討いただきたい。

県スポーツ推進基本計画における指標の調査方法について「成人の週一回以上の運動実施率」については、県政世論調査で数値を取る予定をしていたが、これは他部局との調整があり、毎年調査できるかどうか不確定である。そこで、他の方法を検討したところ、国が実施する体力・運動能力調査があり、この調査は毎年県内で700件以上の結果を集計することができる。ついでには、指標を測る調査方法を、国が実施する調査に転用したいと考えているが、その旨を承認いただきたい。

【吉田委員】 当初は県政世論調査でスポーツ推進計画の指標の結果を分析するとし

ていたが、それを国の調査に変えた際、調査項目の違いなどはあるか。

【滝田課長】 基本的には同じである。

それぞれの調査における実施率の違いは、調査時期の違いによって数字に差が出たと分析している。

県政世論調査は調査時期が6月下旬から7月上旬であり、コロナの影響を受け、運動再開の機運がまだ広がっていない時期での回答であったことから数字が低く出たものと分析している。一方、全国体力・運動能力調査は調査時期が5月から10月となっているものの、多くの市町村が10月に実施し、運動再開の機運がある程度広がった中での回答となったことから、実施率の数字が目標を上回ったものと考えている。この傾向は、他部局で行った「健康ふくしま21」の調査でも同様であった。

毎年自分たちで調査を行うとなると、1回につき300万円程度の予算が必要であることから、現実的には難しく、国の調査で行えば毎年安定して行うことができ、経年変化もわかることから、体力・運動能力調査における数字を今後は使用していきたいと考えている。

【吉田委員】 目標値を設定した時と、評価する時とで、評価基準が変わってしまっただろうかと思ったので、念のために確認させていただいた。

指標の評価に用いる調査方法について、事務局提案のとおり承認される。

●競技スポーツの推進に関する指標について

【坂本委員】 双葉地区教育構想推進事業について紹介があったが、同じ高校生の活躍という視点で見ると、田村高校体育科も長年に渡り育成活動をしているが触れられていない。このことをどのように考えたらよろしいか。

【滝田課長】 学校単位であれば、ジュニアアスリート強化指定事業で対応している。これは、少年種別の学校やスポーツ団体へ強化費として支援するもので、県内唯一の体育科である田村高校についても柔道やウエイトリフティングなどに支援を行っており、競技団体からの推薦がある部活動等に支援を行っている。

また、ネクストアスリート事業として、国のトップレベルの選手であれば強化支援を受けられ、田村高校の生徒もそのネクストアスリート事業の中で強化している場合もある。

【坂本委員】 何らかの形で、こちらの本基本計画の中にそういった取組みがあるという紹介があればありがたい。

【尾形委員】 国体の順位は目標に到達しなかったが、令和4年度は県としても様々な新たな事業を立ち上げていただいた。優秀な選手の強化を図るなど、継

続して予算を確保し、事業を推進していただければと思う。

令和5年度は団体の上位入賞目標値を30団体としているが、この目標値は達成可能な目標値であるのか、設定した理由を伺う。

【滝田課長】 上位入賞目標値30団体は、計画策定時に過去の推移とコロナ禍の状況も含めながら達成できるであろうと見込んだ数値である。目標値はコロナの影響を鑑み、令和4年度から6年度まで横ばいの数値としている。3ヵ年をかけてこの目標値を達成できればと考えている。

主な取組事業にもあげている「スポーツふくしまビルドアッププロジェクト」も、令和4年から6年までの三カ年施策であるため、施策終期の令和6年に目標値を検証したいと考えている。

【長岐会長】 国体に選手を派遣している団体として、吉田委員の意見を伺う。

【吉田委員】 今年の国体順位が低い事は、コロナ禍において県外在住の選手を合宿に呼べなかったことなど色々考えられる要因はある。しかし、全国的にコロナ禍であったことから、その中でどのような取組を行えば、この現状が改善出来たのかということを考えてみる。

競技現場ではコロナ禍において、運動を再開する基準が無かったことが困った。10年前にも放射能の問題で、スポーツ活動が懸念された時期があった。全国的に危機的な事が発生した際、スポーツを推進する立場の県はリーダーシップを発揮し、最低限のルール設定をするなど、団体が活動再開できるよう県の後押しがあれば、スポーツ活動がもっと早く再開し、国体の結果も何かしらの改善が図られたのではないかと考えている。

また、国体順位の分析の部分で、達成できなかった要因にコロナを挙げているが、いつまでもコロナを理由にはできないし、コロナ以外の要因がこの資料には記載されていないようなので、来年は目標を達成できるものと期待している。

【長岐会長】 コロナ禍で、運動許可を出す点では県も大変迷ったと思うが、事務局の考えを伺う。

【滝田課長】 コロナ禍2年目以降、スポーツ協会を通じて、各競技の特性に応じ感染防止対策をとりながら活動を行うよう指導してきた。

新たな疾病であったため、国の基準に頼らざるを得なかった実態もある。スポーツ活動再開のGoサインを出すタイミングがなかなかつくれなかったというのが現状である。

【長岐会長】 菊池委員の知見から、御意見いただきたい。

【菊池委員】 放射線の時もそうだったが、目安のようなものであれば可能かも知れないが、一律した基準というのは難しいという気がする。

【長岐会長】 スポーツをやる側とやらせる側とでお互い意見はあると思うが、県は

スポーツを推進する立場として、リーダーシップをもって今回のような事態にあたってほしい。

【長岐会長】 国体の順位を指標に定めているが、競技力の向上と国体の順位は比例しているのか。今は国体の参加方法が変わり、縮小傾向にある中で点数が取れないような状況は自然なこと。団体競技においては、東北地区で出場枠が一つとなれば、2位のチームは国体に参加できないが、東北地区で2位のチームでも全国では3位、4位の成績を残すかも知れない。

指標で決めているので、この評価は致し方ないところではあるが、今後はそういったことを加味した検討があっても良いかと考える。

【滝田課長】 全国規模で同じ基準で競争が出来る仕組みは、スポーツ界では国体が唯一になる。国体は多くの種目があるため、競技力以外にも競技の普及、という点でもメリットがある。ついては、国体は、全国と比較して福島県の現状値を計れる大会でもあるため指標に含めていることである。

【長岐会長】 少年種別の強化について、佐藤委員の意見を伺う。

【佐藤委員】 部活動においても様々な弊害があり、なかなか競技力向上につなげられる状況に無いというのが現状である。全国的に子どもたちの体力が落ちてる中でどう競技力を伸ばしていくかが課題だと認識している。

【長岐会長】 高校世代はいかがか、尾形委員の意見を伺う。

【尾形委員】 コロナ前とコロナ後で、インターハイの入賞者を比較した。令和元年、個人種目では20人、団体種目では9団体が入賞をしていた。今年度は、個人種目で20人、団体種目で6団体入賞していた。個人種目に関しては、なかなか練習、強化を図れなかった状況下でも力を発揮できていた。団体種目では入賞が減っているところだが、このような状況下においても、ぎりぎり競技力を保っていると考え。高体連としてのサポートはもちろんだが、県の支援が競技力向上に大きく影響するので、一層連携を深めて事業を進めていきたい。

【長岐会長】 指導者の話題がありましたが、事務局として何かありますか。

【滝田課長】 リーディングコーチ養成事業として、国体に参加している41の競技団体を3年間の中で3分の1ずつ選び、その競技を今後牽引する可能性の高いコーチに参加していただき、日本トップレベルのコーチングを学習して、それを各競技団体に持ち帰って普及してもらう事業がある。これは講義を受けて終わりではなく、各競技団体の強化部や指導者の研修会などで広げてもらう形で今年度から行っている。

アスリートを育てるためには指導者が非常に大事になってくると考えている。昨今話題になっている体罰問題なども含め、多くのコーチが常に勉強しながら能力を高めて子どもたちやアスリートに接していくという

ことをこの事業を通して行いたい。日本トップレベルの情報を伝えながら、質を高めてもらえるよう進めているところである。

あわせて今は少子化も問題である。これから人口減が予想され、コーチについても減少する問題が出てくる不安もある。そういった中でも、しっかりアスリートを育て、そのアスリートが指導者になって戻ってくる好循環をつくっていくということも必要と考えている。

福島の場合、成年層が国体では低迷しており、少年を強化して大学なり企業なりにつなげ、ふるさと選手として福島の代表として参加していただくような流れをつくりたいと考えている。

【吉田委員】 アスリートを取り巻く環境について、福島県では、スポーツの情報機関、怪我をした際の医療機関、コンディショニング等、選手がスポーツに取り組む際のサポート体制が整っていない。自身の経験では、怪我をした際は、国立スポーツ科学センターまで行き、診察、リハビリをしていた。サポート機能が県内に整っていれば、スポーツがより推進すると思う。少年時代に怪我をして、競技を引退する人も少なくない。競技力強化を支える環境の整備という点において、具体的な施策などがあればありがたい。

【滝田課長】 大都市や国体開催を期にスポーツ科学センターなどを整備した県は見られる。

福島県においては、スポーツ協会の医・科学委員会などを通して、県立医科大学や公立藤田総合病院と連携し、選手への支援をしているものの、財政的な問題もあり、十分な支援体制を整えてられていないのが現状である。今後状況が変われば検討してまいりたい。

【長岐会長】 大きな課題だが、是非検討をお願いしたい。

【増子委員】 人口減少と少子化も競技力変化の要因になっているかもしれない。スポーツ嫌いの子どもを少なくする取組、少ない子どもの中でもスポーツをする子どもを増やす取組など、子どものスポーツ環境をどう整えるかという根本的な問題への施策が重要であると考えている。

スポーツ庁では、全国に障がい者スポーツセンターを各県に1個は作ることを推進している。スポーツに取り組む上で障がいを持つ方が医・科学的な相談等ができる機能を持たせることを必要としている。

共生社会の今、障がい者に特化しなくとも、吉田委員の意見のように、スポーツに取り組む誰もが利用できる機関があれば良いと考える。

私事だが競技に復帰し、医療機関を受診して処方箋を出していただいたところ、ドーピングに該当する薬を渡された。このようなことが実際に起きているので、スポーツ関係者が安心して受診できる環境など、スポーツ医・科学の充実は大事なことだと思う。

【滝田課長】 まず子どもに運動やスポーツを好きになってもらうことが大事で、教育庁の調査においては、「スポーツが好き」、「楽しい」と回答する子どもが増えている改善傾向が見受けられ、このことは全国的にも同様の傾向があると話題となっていた。

本来スポーツは楽しむものであり、楽しいという感覚を子どもたちにいかに体験してもらうかということが大事であると考えます。スポーツ協会と連携し、まずは入り口のスポーツキッズ発掘事業において、体験教室がとても人気が高いことから、これを拡充してスポーツに触れる場面、体験する機会を多く作ろうと、各競技団体も巻き込みながら取り組みを進めようとしているところである。ゴールデンエイジと言われる小学生期には色々なスポーツを体験してもらい、神経系を高めるような取組が大事であり、そのような事業展開をしていけるよう、色々工夫してまいりたい。

障がい者スポーツも含めたサポートはなかなか財政的な課題もあり難しく、できるところから進めてまいりたい。

●障がい者スポーツ、オリンピック・パラリンピックのレガシーに関するスポーツの推進に関する指標について

【熊ヶ谷委員】 県のスポーツ推進委員においても、これまで障がい者スポーツに関しての取組はあまりなされていなかった。東京オリンピック・パラリンピックを機に、障がい者スポーツに理解を深める必要があることから、今年度は県の女性スポーツ推進委員研修会で、ボッチャの研修会を実施した。ボッチャは障がいを持つ方もそうでない方も一緒にスポーツに取り組めるので、参加した推進委員はそれぞれの市町村に戻り、学んだことを元に活躍していただいているものと思っている。

南会津町のスポーツクラブの活動として、小学生低学年を対象にした遊び教室的なものを行い、体を動かすことの楽しさや、それをきっかけとして自分の好きなスポーツに取り組める環境を作ろうと取り組んでいる。このような取組みの中で、障がいを持つ子どもと一緒に活動することは苦労もあったが、学校や保護者と相談しながら受入れを行い取り組めたので、今後もこの活動を続けていきたい。

【長岐会長】 報道で小学校などを訪問し、ボッチャ等に取り組む様子を見かけるが、このような活動はどのぐらい行っているのか。

【増子委員】 今年度は、車椅子バスケットやシッティングバレーなど合わせて70件を越す回数を行っている。

【長岐会長】 障がいも種類があり、それぞれに対応が異なり大変なことがあると思

うが、活動を広げていただければありがたい。

【増子委員】 体育施設等のバリアフリー化促進については、体育施設協会に加盟している施設を対象にした調査か。将来的には100%が理想だと考えるが、目標値の750件という数値は、多いのか少ないのか。

【滝田課長】 市町村の体育施設を対象にしており、県内市町村には約1500の公共体育施設がある。そのうちの半数、つまり750件のバリアフリー化を目標として定めた。

【増子委員】 施設をバリアフリー化にするに当たっては、施設設置者もどのようにバリアフリー化したらいいか悩むと思う。県では、あづま総合運動公園をオリパラの聖地化として取り組んでいるので、それと同時に、完璧なバリアフリー化の改修を行い、市町村の見本となる施設にしてほしい。以前に比べて、車椅子への配慮は随分なされているが、駐車場からプール、体育館の玄関口までの間に視覚障がい者の方に配慮した誘導通路などは一つも設置されていない。障がいに関わらず、多様な方が利用しやすい施設になることを期待している。

【滝田課長】 私は都市公園・緑化協会の理事にもなっているので、何かの機会にそういった要望があったことをお伝えする。

【増子委員】 本県のスポーツ組織体制について、県スポーツ協会を例にする。子どもから高齢者までのスポーツの推進や競技力向上の目標を定め各種施策を行うに際し、今現在の人員規模で、本当にそれを達成できるのかと疑問に思う。福島県におけるスポーツ体制を、根本から構築し直す必要があるのではないか。審議会でも、スポーツを充実する上で、県のスポーツ組織体制の強化について考えていただきたい。

【滝田課長】 時代の移り変わりによって様々な課題があり、どう整理していくか、優先順位を付けながら時代に合った形で進めていきたい。人員を増やす点は、それなりの理屈が必要になるので、検討しながら進めてまいりたい。

審議を終了し、議長の任を解く。

坂本委員、都合により退室

10 その他

その他の(1)総合型地域スポーツクラブについて、(2)「2025年デフリンピック大会」サッカー競技の福島県開催について、(3)部活動地域移行について、スポーツ課長ならびに健康教育課の山田指導主事より説明がなされた。

質疑応答

【佐藤委員】 中体連としては、部活動移行によってスポーツをする、しないの二極化が加速するのではないかと懸念している。

学校で活動する場がなくなっても、地域など様々なところで運動に親しむ環境ができるよう、関係団体の御協力をお願いしたい。

【松井委員】 市町村教育委員会においても、部活動地域移行は喫緊の課題だと捉えている。様々な課題があるが、関係団体の御協力を重ねてお願いしたい。

11 閉会

16時10分、閉会